



平成13年6月27日

各位

会社名 株式会社 幸 楽 苑
代表者の役職名 取締役社長 新井田 傳
(登録銘柄 コード番号 7 5 5 4)
問い合わせ先 取締役
経理部長 濱津 幸男
TEL 024-943-3351
<http://www.kourakuen.co.jp/>

平成13年3月期 個別財務諸表の概要の一部訂正についてのお知らせ

平成13年5月16日発表の平成13年3月期個別財務諸表の概要について一部誤りがありましたので、お知らせ申し上げます。

記

6頁

重要な会計方針

(変更前)

(3)固定資産の減価償却の方法
無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4)引当金の計上基準
(5)リース取引の処理方法
(6)ヘッジ会計の方法

「金利スワップの特例処理」(金融商品会計基準(注解14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

(7)消費税等の会計処理

(変更後)

(3)固定資産の減価償却の方法
無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用
(4)繰延資産の処理方法
新株発行費
開発費

均等償却

支出時に全額費用として処理しております。

支出時に全額費用として処理しております。

(5)引当金の計上基準
(6)リース取引の処理方法
(7)ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ方針
ヘッジ有効性評価の方法

(8)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

<追加情報>

(変更前)

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 9,012 千円増加し、営業利益及び経常利益は 5,930 千円増加し、税金等調整前当期純利益は 9,012 千円減少しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は 11,465 千円減少しております。

なお、当期においては、「その他有価証券」のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項による貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	65,371 千円
時 価	67,280 千円
評価差額相当額	1,908 千円
繰延税金負債相当額	784 千円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は 7,625 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(変更後)

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 9,012 千円増加し、営業利益及び経常利益は 5,930 千円増加し、税引前当期純利益は 9,012 千円減少しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は 11,465 千円減少しております。

なお、当期においては、「その他有価証券」のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項による貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	65,371 千円
時 価	67,280 千円
評価差額相当額	1,908 千円
繰延税金負債相当額	784 千円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 7,625 千円減少し、投資有価証券は 7,625 千円増加しております。

前期まで投資その他の資産の「敷金及び保証金」に計上していた建設協力金は、当期首以降に支出したものであり、その割引現在価値を投資その他の資産の「建設貸付金」、支出額と割引現在価値との差額を投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しております。

その結果、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が 464,628 千円減少し、「建設貸付金」が 336,074 千円、「建設協力金」が 70,013 千円、「長期前払費用」が 59,875 千円増加しております。

以 上